【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成20年3月21日(2008.3.21)

【公開番号】特開2006-259782(P2006-259782A)
【公開日】平成18年9月28日(2006.9.28)
【年通号数】公開・登録公報2006-038
【出願番号】特願2005-58547(P2005-58547)
【国際特許分類】
Ｇ０８Ｂ　13/14　　(2006.01)
Ｈ０４Ｂ　 5/02　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０８Ｂ　13/14　　Ｚ
Ｈ０４Ｂ　 5/02

【手続補正書】
【提出日】平成20年2月4日(2008.2.4)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ターゲットとコントローラとが無線通信を行う機器盗難防止通信システムであって、
前記コントローラは、
　前記ターゲットと近距離無線通信を行う第１の送受信部と、
　前記第１の送受信部を介した前記ターゲットとの通信を制御する第１の通信制御部と、
を備え、
前記ターゲットは、
　前記コントローラと近距離無線通信を行う第２の送受信部と、
　前記第２の送受信部を介した前記コントローラとの通信を制御する第２の通信制御部と、
　前記第２の通信制御部を用いた一定間隔もしくは不定期間隔の通信によって、前記コントローラとの通信状態を検出する検出部と、
　データの蓄積を行う蓄積部と、
　前記検出部が前記コントローラとの通信が不可能又は前記コントローラが一定距離以上離れたことを検出した際に、ターゲット機器本体の動作を停止し、前記蓄積部を機構的に取外し不可にするシステム制御部と
を備えた機器盗難防止通信システム。
【請求項２】
前記ターゲットにおいて、
　前記システム制御部は、前記検出部が前記コントローラとの通信が不可能又は前記コントローラが一定距離以上離れたことを検出した際に、前記蓄積部のデータを消去する
請求項１に記載の機器盗難防止通信システム。
【請求項３】
前記コントローラは、
　前記第１の通信制御部を介して前記ターゲットから受信した信号を基に、前記ターゲットの機器認証を行う第１の機器認証部を備え、
前記ターゲットは、

前記第２の通信制御部を介して前記コントローラから受信した信号を基に、前記コントローラの機器認証を行う第２の機器認証部を備え、
前記システム制御部は、前記第２の機器認証部の認証結果に基づき、ターゲット機器本体の動作を停止又は再開し、前記蓄積部を機構的に取外し不可又は取外し可能とする
請求項１又は２に記載の機器盗難防止通信システム。
【請求項４】
前記ターゲットは、
使用者を特定する所有者認証部を備え、
前記システム制御部は、前記所有者認証部の認証結果に基づき、ターゲット機器本体の動作を停止又は再開し、前記蓄積部を機構的に取外し不可又は取外し可能とする
請求項１から３の何れかに記載の機器盗難防止通信システム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００９】
この目的を達成するために本発明の機器盗難防止通信システムは、ターゲットとコントローラとが無線通信を行う機器盗難防止通信システムであって、前記コントローラは、前記ターゲットと近距離無線通信を行う第１の送受信部と、前記第１の送受信部を介した前記ターゲットとの通信を制御する第１の通信制御部と、を備え、前記ターゲットは、前記コントローラと近距離無線通信を行う第２の送受信部と、前記第２の送受信部を介した前記コントローラとの通信を制御する第２の通信制御部と、前記第２の通信制御部を用いた一定間隔もしくは不定期間隔の通信によって、前記コントローラとの通信状態を検出する検出部と、データの蓄積を行う蓄積部と、前記検出部が前記コントローラとの通信が不可能又は前記コントローラが一定距離以上離れたことを検出した際に、ターゲット機器本体の動作を停止し、前記蓄積部を機構的に取外し不可にするシステム制御部とを備える。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】削除
【補正の内容】